

## VI. 派遣議員団としての所見

ODA調査派遣第1班は、2017年1月10日から20日まで、アンゴラ共和国、南アフリカ共和国、マラウイ共和国及びモーリシャス共和国の4か国に派遣された。今回の派遣先決定に当たっては、我が国にとって外交上重要であると考えられる国の中で、参議院派遣団の派遣実績がない国を優先することとした（南アフリカ共和国以外の3か国は参議院のODA調査として初めての訪問）。

今般の調査では、主に以下の点に着目して視察、意見交換等を行った。

第一に、貧困・飢餓対策の現状である。サブサハラ・アフリカ諸国の多くが後発開発途上国（LDC）にとどまり、国民生活での厳しい状況が続いている中で、教育や保健衛生等の面で「人間の安全保障」に係る課題をどのように克服しようとしているかという視点である。

第二に、経済成長対策の現状である。サブサハラ・アフリカ諸国の成長発展段階は国ごとに大きく異なり、発展のための取組も異なる。同地域では、豊富な天然資源や人口の増加等を背景として、近年においても比較的高い経済成長が見られるが、今後はどのような政策の下で成長を達成しようとしているのかという視点である。

第三に、他の国・地域からの資金流入の現状である。サブサハラ・アフリカ諸国は歴史的経緯から欧州との経済的つながりが強いが、最近では、アメリカ合衆国や日本に加え、中国を始め、インド、韓国などのアジア新興国の経済進出も目立っている。同地域がどのような援助、支援を求めているのか、他国の援助と我が国の援助の違いはどのようなところにあるのかとの視点である。

第四に、以上を踏まえた上での我が国の支援の在り方である。政府全体のODA予算は、平成9年度をピークに約半減しており、支援先国の実情に応じて、どのように効率的な支援を行うかという視点である。

今回の調査では、各国の発展段階の違いを認識することができた。我が国は、このような違いを念頭に置いて、各国の状況に応じた支援を実施するべきとの考えを更に強くした。現地では、各国の政府、議員や民間の関係者から、我が国のODAに対する高い評価とともに、今後の継続的支援に関する要望や強い期待の声が挙がった。

以下、訪問国ごとに派遣団としての所見を述べる。

### 1. アンゴラ共和国

#### （1）日本の特徴を活かしたきめ細やかな支援

アンゴラ共和国においては、ヴィアナ職業訓練センター及びジョシナ・マシエル病院の2か所のODA案件について視察を行った。いずれの施設においても、地元の要望や実情に沿った支援が行われており、同国の経済社会の発展に貢献していると評価することができる。

ヴィアナ職業訓練センターは、石油依存体質からの脱却のために経済の多角的発展を目指す現下の状況に適した施設であり、今後必要となるインフラ整備のための人材の育成を進めている。当初、施設、設備整備や機材配置を中心に支援が行われてきていたが、近年、道路を始めとするインフラ整備が急速に進められており、建設分野における人材の量的拡充の段階から、質的充実を含めた人材の更なる高度化への状況に対応すべき段階に至っている。今後は、同センターで能力強化プロジェクトが実施されることとなっており、共通の言語（ポルトガル語）を用いてより高度な指導を行うことができるブラジルの専門家の協力を得ることができる。この支援の枠組みは、2000年に締結された日伯パートナーシッププログラム（JBPP）に基づくものであり、いわゆる三角協力の形態が用いられる。

ジョシナ・マシエル病院は、アンゴラ共和国で最大規模の総合病院であり、特に低所得者層にとって不可欠な病院である。我が国は、同病院に対し、複数回にわたり支援を行ってきているが、供与した機材は日常的に活用されており、アンゴラ側の評価も高く、コストパフォーマンスに優れた支援であると評価できる。しかしながら、一部の機材では老朽化が目立ち、故障等で利用できなくなっているため、メンテナンスによる継続支援が必要となっている。なお、同病院は保健・衛生分野の中核的機能も有しており、スタッフの質の充実が求められているところであるが、現在は日本人スタッフがいないので、今後は要請があれば人的・技術的支援も考えられる。

また、アンゴラでは内戦終了後15年が経過するが、いまだに多数の地雷が埋設されたままであり、経済復興、開発、民生安定の妨げとなっている。このため、日本のNPO（日本地雷処理を支援する会（JMAS））による地雷処理の支援が、ルアンダ市内から北東70キロ程度離れたベンゴ州で2008年6月以来続けられている。JMASの活動は地雷除去だけでなく、地域のインフラ整備や子どもたちへの教育にも及んでいる。JMASの支援活動は本年5月で終了することが予定されており、その後の継続支援の在り方を考える必要がある。

以上のとおり、いずれの支援についても、現地の要請に応じて、適宜適切な内容の支援が行われており、「魚を与えるのではなく、魚の釣り方を教える」といった形での支援、すなわち、単に物を与えるだけではなく、手法を教えて将来の成長発展につながるような支援が行われていると評価できる。今後とも我が国らしい創意工夫を通じて、成長段階に応じて技術協力や円借款なども駆使しつつ、将来のアンゴラの発展につながるようなきめ細かい支援を継続すべきである。

## （２）日本の顔が見える支援

現在、アンゴラには青年海外協力隊員が派遣されておらず、現在、派遣のための技術協力協定が締結に向けて両国間で協議されているところ。早期に締結できるようブラガンサ外務副大臣とも意見交換を行ったところである。青年海外協力隊員は派遣先国から評価も高く、現地の人たちの日本への親しみを深め、草の根レベルの友好関係

を作り出す効果をもたらすことから、継続的な二国間関係を築く上で有益な制度と認められる。

アンゴラには日本人がほとんど滞在しておらず、観光等で訪れる人もまだ少ない。他方、アンゴラは内戦終了後、石油・ダイヤモンド等の天然資源への依存から脱却して産業多角化に取り組んでおり、我が国から上記の支援のほかに、電力開発、港湾改修・運営、稲作開発への支援等が行われており、今後とも様々な支援が行われる見込みである。他方で、中国との経済関係強化は進んでおり、最新の統計では輸出の48%、輸入の24%を同国が占めている。

このような状況で、我が国から支援が行われていることをアンゴラ国民に対して分かりやすく示す必要がある。例えば、ジョシナ・マシエル病院はルアンダ市内の一等地にあり、同病院には日章旗が掲揚されていた。今後、青年海外協力隊員の派遣等も通じて、我が国のプレゼンスが高まることが期待される。

## 2. 南アフリカ共和国

### (1) 高中所得国に対する支援のモデルケース

南アフリカ共和国（以下「南ア」という。）は、国民1人当たりの名目GDPが5,695ドルであり（2015年、IMF）、アフリカでも有数の高中所得国である。我が国からのODA支援は有償資金協力と無償資金協力を合わせて、累計300億円以上に達するが、直近の5年間では、有償協力の実績はなく、無償協力が毎年1億円前後となっている。南アは、アフリカ唯一のG20参加国であり、BRICSの一角を担っているなど、近年の経済発展が著しい。

今回の訪問では、複数の閣僚及び国会議員と意見交換を行ったが、いずれも日本への関心が高いことが印象的であった。反面、日本からの経済的支援には他国ほどのこだわりが見られず、むしろ、技術協力等を通じた人的支援や、企業そのものの進出による直接投資を期待しているかのような発言が目立った。

すでに一定水準以上の経済発展を達成した南アは、利用できる無償資金協力が草の根支援などに限られており、また、有償資金協力などある程度の制約が伴う制度については積極的に活用する態度を示さなかった。むしろ、企業進出を通じた直接投資の働きかけや日本が保健衛生面で良いパフォーマンスを示すことを踏まえてUHC等の制度運営の面での協力を求められるなど、日本を今後の発展のモデルとして、その長所を積極的に取り入れていきたいという態度が見られた。

以上を踏まえると、今後の南アとの二国間関係は、ODA支援のような上下関係ではなく、ともにG20の参加国として水平関係が基礎となるべきものである。しかしながら、今後同国が「中所得国の罠」に陥る可能性もあるため、我が国は世界第三位の経済大国として過去の経験を踏まえて適切に協力、支援を行うべきである。

## （２）アフリカにある高中所得国への支援を通じた貴重な経験

今回視察を行った南部アフリカ唯一の公立こども病院であるケープタウン市子ども病院では、日本から支援を受けた医療用機器等が活用されており、同病院における医療水準の確保に寄与していることが確認された。

同病院には、日本からの研修医が派遣されており、同医師の話では、同病院の医療水準は日本と同レベルにあり、少子化によりこどもへの手術や治療を経験する機会が少ない日本よりも、様々な国から集まった患者から風土病等の珍しい病気を含めて多くの症例を扱う南アの方が医学的に貴重な経験ができるとのことであった。このようなケースは、エイズ対策やマラリア対策など他の疾病に係るODA支援や環境保全等の他の協力分野でも考えられるところである。

今後、我が国と南アは、技術協力を中心に人的交流が拡大することが予想されるところであり、アフリカ地域に属するが、技術水準が一定レベル以上という南ア特有の事情から、我が国では得ることが困難な貴重な経験をすることが可能であり、我が国にとっても意義があると考えられる。

## ３．マラウイ共和国

### （１）将来を見据えた支援の在り方

マラウイ共和国への協力は、1971年の日本の青年海外協力隊員派遣以降、技術協力を中心に実施されてきた。青年海外協力隊は、現在まで累計で1,700名以上が派遣されており、全世界でも有数の累計派遣者数となっている。その理由の一つとしては、warm heart of Africa（アフリカの温かい心）と自称するように、国民の穏やかな性格にあると考えられる。他方、人々の生活水準はアフリカでも最低レベルであり、最新データでも1日1.25ドル未満で生活する人々の割合が72.2%（2010年）となっている。

我が国は、これまでマラウイに対して有償資金協力及び無償資金協力を合わせて約1,000億円の支援を行ってきているが（2014年度までの累計）、2006年度に円借款の債務免除を実施するなど、同国の経済財政状況は悪く、我が国の支援が目に見える成果に結びついていない。

マラウイは内陸国であり、経済発展には資源国である周辺国との連携が必要となる。しかしながら、道路開発などのインフラ整備面で遅れが見られ、資源輸出の要路としての位置付けを活用できていない。したがって、マラウイ支援は資源の安定供給を通じて、周辺国を含めた貧困削減や人間の安全保障に寄与するものであり、TICADの方針にも合致する。また、アフリカで3番目に大きいマラウイ湖を有しているものの、近年は干ばつの影響で農作物の収穫量が不足し、飢餓が発生するなど、農業生産性の向上が必要な状況となっている。さらに、教育を通じてあらゆる分野での人的リソースの向上を図る必要がある。

今後のあるべき支援の方向性は次のとおりである。

- ・主要産業である農業生産性の向上を図るために、灌漑施設の整備を図る必要がある。特に、ダム整備支援は、電力インフラ整備にもつながるので積極的に行うべきである。
- ・道路を中心にインフラ整備は極めて重要。質の高い我が国の道路整備支援をできる限り早急に進めることが適切である。また、我が国の空港整備支援を通じて利用者が増加傾向にあることは喜ばしく、一層の施設整備を進めるとともに、早期にICA基準を満たす機材を整備する必要がある。
- ・一村一品運動は、マラウイにおける農工業製品の付加価値を高める方法であり、JICAの支援を通じて一定の成果を挙げている。今後は民間の専門家の知恵を活かして販路開拓に取り組み、生産規模を拡大する必要がある。
- ・すべての産業の発展に人材の質の向上が必要であり、あらゆるレベルの教育水準の向上が求められている。設備整備だけでなく、教育専門家の派遣、日本などへの留学制度の活用が必要である。

## （２）青年海外協力隊の活用の在り方

青年海外協力隊員は、高い志を有して開発途上国で活動しており、帰国後に「地域おこし協力隊」に参加するなど公共心も高い。マラウイではすでに1,700名を超える隊員が派遣された実績があり、現地での日本及び日本人に対する高い評価につながっている。こうした隊員の将来の勤務先を考える際に、例えば、国際機関職員へのキャリアパスを整備することも検討の余地がある。

## ４．モーリシャス共和国

### （１）島嶼国に対する戦略的なODAの活用

モーリシャスは一人当たりGDPが9,218ドル（2015年、IMF）の高中所得国であり、我が国の協力分野は限られている。その一方で、モーリシャスは、小島嶼国連合（AOSIS）、環インド洋連合（IORA）、インド洋委員会（IOC）等で中心的な役割を果たしているほか、広大な排他的な経済水域を有していることから我が国の外交戦略上も重要な国である。

今回は高台の気象レーダーサイトを対象に視察を行った。モーリシャスは島嶼国であり、海面上昇やサイクロン等の自然環境の影響に対して脆弱であるため、我が国の気象観測における経験を活用することを目的として設置しようとするものであり、大きな期待が寄せられている。

また、今回の訪問では3名の閣僚と意見交換を行った。いずれの閣僚も日本による支援の継続を求めており、同時に、ロボット、ナノテクノロジー等の高付加価値産業や水産業での積極的投資を求めている。モーリシャスは、かつては砂糖産業や繊維産業が有名であったが、近年はIT産業や金融業に積極的に投資し、これら分野を含め

た外国資本の導入を図っている。また、観光も有名であり、今後とも日本人を含めた多くの観光客が訪れることが予想される。

以上、南部アフリカやインド洋におけるモーリシャスの立場はますます重要になると想定されるとともに、同国から我が国に対して、ODAの継続支援を始め更なる関係の緊密化を求められていることから、今後はODAにとどまらず、観光、IT等の分野での民間投資を含めて二国間の協力関係を戦略的に発展させていく必要がある。

## **（２）将来を見据えた連携の在り方**

シナタンブー大臣との意見交換では、IT分野での両国間の交流強化、特に、IT担当政府職員によるモーリシャス視察についてぜひ検討してほしい旨の要望があった。同国の将来性を考慮すると、両国間でIT分野の交流が推進され、我が国のIT担当政府職員がモーリシャスを視察し、助言等を行うことは有意義であると考えられる。また、今後、同国の発展に伴い、技術協力などODA関係事業を始め、様々な分野での交流が広まると考えられる。

以上が平成 28 年度ODA調査派遣第 1 班の調査によって得られた所見である。この調査結果が、今後の我が国ODAの在り方に関する国会での議論や政策の実施に生かされることを望む。最後に、今回の調査に当たり多大な御尽力をいただいた、外務省、在外公館、JICA、日本企業関係者、各視察・訪問先関係者に対し、厚く感謝申し上げる。

(裏余白)